



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 大証二部
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井豊人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 土山能孝 (TEL) 072-874-2747
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,043	△8.5	△176	—	△151	—	△325	—
23年3月期	10,973	△10.4	△778	—	△776	—	△2,076	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△22 28	—	△11.9	△2.3	△1.8
23年3月期	△142 03	—	△52.6	△9.9	△7.1

(参考) 持分法投資損益 24年 3月期 一百万円 23年 3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	6,176	—	2,596	—	42.0	177 60	—	
23年3月期	6,875	—	2,898	—	42.2	198 22	—	

(参考) 自己資本 24年 3月期 2,596百万円 23年 3月期 2,898百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	136	75	△247	1,112
23年3月期	△866	△361	95	1,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,980	△4.2	23	—	37	—	22	—	1 50	
通期	9,770	△2.7	40	—	68	—	20	—	1 37	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	14,645,584株	23年3月期	14,645,584株
24年3月期	25,961株	23年3月期	24,161株
24年3月期	14,620,777株	23年3月期	14,622,429株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	22
(7) 追加情報	23
(8) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(持分法投資損益等)	35
(関連当事者情報)	36
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による大幅な景気の落ち込みがあり、その後持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務危機等を背景とした海外景気の減速や急激な円高により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。当外食業界におきましても、雇用・所得環境への不安感による消費者の節約志向に加え、放射能汚染による食の安全性への関心の高まり、外食企業間・中食業界との競争激化等により、取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、平成22年10月に策定した「経営構造改革計画」を着実に実行してまいりました。「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を基本方針とし、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場のアウトソーシング化、に取組んでまいりました。また現在、経費削減施策（原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的な使用）に加え、新規顧客獲得やリピーター顧客数増加のための売上向上施策への取組みを実施しております。

店舗展開につきましては、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の省コスト店 1店舗（鴻池店）と一昨年8月に実験を開始した「ハッピーコング」を3店舗（いずれも「ファミリーレストラン フレンドリー」から業態転換）の合計4店舗を新規開店いたしました。また、本社移転に伴い、隣接の「フレンドリー」と「ボンズ」をそれぞれ閉店いたしましたので、当期末の総店舗数は前期末比1店舗減少し、98店舗となりました。経営構造改革計画の一環として平成23年6月に自社生産を中止し、物流と工場のアウトソーシング化を行いました。

業態別には、こだわりの本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」27店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」26店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」17店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」11店舗、「ハッピーコング」4店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗となっております。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。食の安全・衛生管理につきましては、引き続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、厳格に運用しております。

業績につきましては、主に来店客数が計画比未達であったこと、原価率と広告宣伝費が計画を上回ったことにより黒字化は果たせませんでした。しかし「経営構造改革計画」による諸施策が奏効し、損益面は前期比大幅に改善いたしました。売上高は、不採算店舗の閉鎖（前期第3四半期会計期間に15店舗閉鎖）に伴い減少いたしました。また、資産内容健全化の観点から減損損失を221百万円計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は 10,043百万円（前期比930百万円減・8.5%減）、営業損失は176百万円（同602百万円改善・―）、経常損失は151百万円（同625万円改善・―）、当期純損失は325百万円（同1,751百万円改善・―）となりました。

次に部門別の概況をご報告いたします。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。厳選された海鮮食材にこだわり、なかでもこだわりの本マグロはご好評をいただいております。オープンキッチンの店内は臨場感に溢れ、お客様のご支持の源となっております。「魚市場コース」等の宴会メニューもさらに充実いたしました。また、針中野店におきまして電話による宅配寿司の実験を行っております。当部門の店舗数は、前期末と変わらず27店舗、部門売上は3,223百万円（前期比 275百万円減、7.9%減）となりました。

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする地域に根ざしたカジュアルな洋食のレストランです。こだわりのバイキング料理（「サラダバー」「ランチバイキング」）やお値打ち価格でのステーキメニュー、ふっくらジューシー仕上げのハンバーグは、好評を博しております。当部門の店舗数は、4店舗閉店いたしましたので26店舗となり、部門売上は 2,629百万円（前期比 721百万円減、21.5%減）となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした都市型居酒屋です。心和む里山の落ち着いた趣き、古民家造りの旅館をイメージし、日本の四季や自然の中での懐かしい記憶を呼び起こす事の出来るノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節ごとのメニューは、お客様からご支持をいただいております。また、新登場の女性グループ限定「女子会なでしこコース」もご好評いただいております。当部門の店舗数は、前期末と変わらず12店舗、部門売上は 1,357百万円（前期比 220百万円減、14.0%減）となりました。

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

新業態として平成21年9月にスタートした自家製麺をセルフスタイルで楽しめる、うどん専門店です。お子様からお年寄りまで、男女を問わず幅広い人気のうどんを280円から提供いたします。低価格でも“打ちたて・ゆでたて”の本格うどんを、各種天ぷら・おにぎりと一緒に合わせてお楽しみいただけます。当部門の店舗数は、1店舗増加し17店舗となり、部門売上は 1,319百万円（前期比 235百万円増、21.7%増）となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」

食を通じた団欒とふれあいの絆づくりをテーマにしたレストランとして和・洋・中の料理を提供しております。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団欒のひととき”を楽しんでいただいております。ボリュームたっぷりの熱烈てっぱん鍋やボンズ名物のちゃんこ鍋に加え、全国各地の「B級グルメ&ご当地グルメ」も大変ご好評をいただいております。当部門の店舗数は、1店舗閉店いたしましたので11店舗となり、部門売上は 1,077百万円（前期比 173百万円減、13.9%減）となりました。

「ハッピーコング」

ステーキ、ハンバーグの全メニューに食べ放題のサラダ・ライス・パン・スープ・カレー・フルーツ・デザートがセットされ、お得感を満喫いただいております。また、客席は全席禁煙で快適な食事空間となっております。当期にフレンドリーから3店舗業態転換し、合計 4店舗となり、部門売上は 367百万円（前期比 262百万円増、248.1%増）となりました。

「新・酒場 なじみ野」

元気で楽しい酒場、仕事帰りに気軽に立ち寄れる酒場、“安くて旨い毎日でも通いたくなる居心地の良い新時代の酒場”をめざし、1店舗で実験を継続しております。部門売上は 67百万円（前期比 36百万円減、35.2%減）となりました。

②次期の見通し

震災からの復興需要により景気の下支えは期待されるものの、雇用・所得環境の悪化懸念や原油価格高騰、さらに消費税増税問題や年金受給への不安等、個人消費を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような環境下ではありますが、再成長を目指して、次期は全役職員が一丸となり、不転換の決意をもって営業利益の黒字転換を果たす所存であります。

「経営構造改革計画」の諸施策の実行により改善した経費構造を緩めることなく、あらゆるコストを再度ゼロベースで見直してまいります。とりわけ販売促進費の効率的な使用（選択と集中）を徹底します。また、1店1店がお客様満足度を高め再来店いただけるよう、本部と店舗が知恵を絞りながら地道な活動を積み重ね、目標の必達を目指してまいります。

店舗展開につきましては、新規出店を抑制し、既存店の改装や修繕を優先いたします。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
25年3月期	9,770	40	68	△17	20
24年3月期	10,043	△176	△151	△202	△325
増減	△273	216	219	185	345

(2) 財政状態に関する分析

(財政状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
資産	6,875	6,176	△698
負債	3,977	3,579	△397
純資産	2,898	2,596	△301
自己資本比率	42.2%	42.0%	△0.1P
1株当たり純資産	198.22円	177.60円	△20.61円

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△866	136	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	75	436
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	△247	△343
現金及び現金同等物の増減額	△1,131	△35	1,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,280	1,148	△1,131
現金及び現金同等物の期末残高	1,148	1,112	△35

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末比698百万円減少して6,176百万円となりました。主な要因は、工場閉鎖等によるたな卸資産の減少36百万円、減価償却と減損損失による固定資産の減少325百万円、土地の売却による減少125百万円、差入保証金の返還による減少93百万円等であります。

負債は、前期末比397百万円減少して3,579百万円となりました。主な要因は、各種引当金の減少165百万円、借入金の減少129百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少78百万円等によるものです。

純資産は、前期末比301百万円減少して2,596百万円となりました。主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少234百万円、土地再評価差額金の減少68百万円等であります。

その結果、当期末の自己資本比率は、前期末比0.1ポイント低下して42.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比35百万円減少して1,112百万円となりました。その要因は、営業活動により136百万円、投資活動により75百万円増加しましたが、財務活動により247百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比1,002百万円増加して136百万円となりました。主な要因は、減価償却費242百万円、減損損失221百万円の増加要因に対し、税引前当期純損失353百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比436百万円増加して75百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入139百万円、差入保証金の回収による収入70百万円、有形固定資産の取得による支出124百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期比343百万円減少して247百万円となりました。主な要因は、借入金の返済129百万円、リース債務の返済117百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	自己資本／総資産	65.7%	57.1%	42.2%	42.0%
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産	43.5%	50.0%	39.6%	48.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー	37.6年	一年	一年	16.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い	2.1倍	一倍	一倍	2.3倍

(注) 平成22年3月期および平成23年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当期は早期の黒字体質への転換を最優先に取り組んでまいりましたが、「(1)経営成績に関する分析①当期の経営成績」でご報告の通り、収益構造は前期比大幅に改善したとはいえ、未だ営業利益を計上するに至りませんでした。斯様な状況に鑑み、誠に遺憾ながら当期の期末配当は見送らせていただくことといたしました。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、次期の黒字転換を果たすべく全社一丸となって努力を続けますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の配当につきましては、業績の回復を見込んでおりますが、厳しい経営環境が続くことが想定されることから、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ、食材の偽装、残留農薬等の諸問題が発生しました。このように食材についての安全性や信頼性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の減損処理に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。なお、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

④店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗は平成24年3月末において近畿圏に100%（内 大阪府下67%）集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保・育成について

当社は、営業基盤を拡大するため、毎年積極的に新規出店を行っております。そのため、人材の確保や育成にはとりわけ注力しておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。人材育成が出店ペースに追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当期において5期連続の営業損失、7期連続の当期純損失となり（当期の営業損失176百万円・当期純損失325百万円）、平成23年2月末より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場のアウトソーシング化、に取り組んでまいりました。その結果、営業損失の前期比改善額は602百万円、当期純損失の前期比改善額は1,751百万円と、大幅な改善となりました。営業キャッシュ・フローは、前期比1,002百万円改善し、136百万円のプラスとなりました。今後は、経費削減施策（原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的使用）を更に徹底して推進すること、に加え、売上向上施策（新規顧客獲得のための販売促進の実施、リピート顧客数の増加のための品質・サービス・清潔さの改善や新規メニューの開発、キャンペーンの実施等）をより効果的に実施することで、強固な利益体質を目指してまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成24年6月末までの元本返済を猶予されております。

現在、これらの対応策を実施しておりますが、平成24年6月末以降については金融機関と交渉中であることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

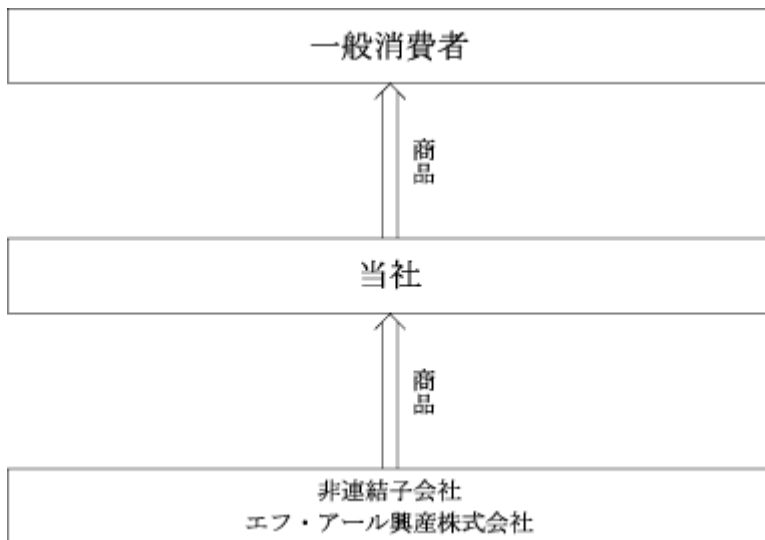
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」・「ハッピーキング」和食主体の「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」・「団欒れすとらん ボンズ」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒土筆んぼう」、「新・酒場 なじみ野」、セルフうどん店の「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の7業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。なお、平成23年6月末をもちまして取引を解消いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①低価格競争、店舗数拡大競争とは一線を画し、「おいしい・たのしい・ここちいい」の三要素トータルの付加価値の提供を競争力の源泉とします。
- ②経営スタイルを店舗ごとの採算を重視するスタイルへ転換します。
- ③顧客満足度の向上と社員の自主性を尊重する企業風土を確立します。
- ④平成26年3月期までは体質強化と再成長への準備期間と捉え、むやみに売上を追わず、原価率、人件費率などのコストコントロールの強化と一層の固定費の削減を図ることにより利益構造の再構築（損益分岐点比率の引き下げ）を目指します。
- ⑤すべての仕事の進め方についてPDCAサイクルを意識し定着させます。

(2) 目標とする経営指標

資本効率の向上、指標としては営業利益、売上高営業利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

また、経済環境の変化や競争・競合に対する優位性（劣位性）を示す指標として、既存店売上高の推移にも着目してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化とお客様のニーズに対して、的確・迅速に対応し、既存業態の再構築を図ることにより、早期の業績回復（黒字化）と復配に目途を立てることが最優先であると考えます。

市場戦略として、①各業態における「基軸となる考え方」を設定し、商品・サービス・プロモーションのトータルでの施策を実施します。②顧客満足度（CS）の向上を考え方・判断の基軸とします。（「おいしい・たのしい・ここちいい」の具現化が、CSの向上に繋がるかを常に考え追求します。）

③各店の立地・競合状態に応じた競争力対策を実施します。

利益・組織戦略として、①店舗作業の抜本的見直し及び採用・訓練体制の見直しによる店舗業務の効率化と、きめ細かいコストコントロールの徹底により、個店ごとの採算を重視します。②業務の抜本的見直し・改善と更なるスリム化により、本社部門の生産性向上と仕入部門のコストダウンを図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 平成22年10月4日付けで策定した「経営構造改革計画」を引き続き実行いたします。

ア. 業態ポートフォリオの見直し

「源ぺい」と「土筆んぼう」をコア業務と位置付け、コンセプトの改善や新メニューの開発に取り組んでおります。また収益性の一層の改善を図るためにメニューミックスの見直しや、きめ細かな「おすすめ」活動などを行っております。

イ. 「香の川製麺」ほか新業態の展開

「香の川製麺」は平成21年9月の寝屋川昭栄町店を皮切りにすでに17ヵ店出店いたしました。相対的に成長率が高く、投資効率のよい当業態の出店を今後も目指します。しかしながら、経営スタイルを店舗数・規模ではなく、利益率や各店舗ごとの採算性の重視へ転換したことから(ア)立地条件の精緻化、(イ)投資コストの引下げ、(ウ)オペレーションの均一化、(エ)業態としての魅力度アップ、に取組み、さらに店舗営業利益率の向上を図っております。昨年4月に東大阪市にオープンした鴻池店は投資コストの引下げを実現しました。

また、「なじみ野」と「ハッピーコング」につきましては、収益構造を確立すべく実験を継続中ではありますが、多店舗展開につきましては引き続き慎重に見極めてまいります。

ウ. オペレーションの改善

店舗間の人件費率のバラツキ是正に取組み、収益の改善を図ります。「フレンドリー」と「ボンズ」におきましては各店の社員の配属数を見直し、固定費の削減により損益分岐点の引き下げを図っております。

また、店舗の賃貸借契約を見直し、賃料の削減交渉を行うことにより固定費の削減を図ってまいりましたが、引き続き取り組んでまいります。

エ. CS活動への取組み

CS活動につきましては全店において積極的に取組んでまいりました。活動は従業員の自主性の発揮を促すため、各店舗が店長を中心に自店独自の「お客様に選ばれる店作り」のアクションプランを作成・実行し、本部が必要な研修（各種接客研修、パートナーCS研修等）などでサポートする方法を採っております。すでに外部調査や社内アンケートの結果においても、お客様満足度の改善の効果が発現しております。

店舗にわざわざ来ていただいたお客様に気持ちよくお帰りいただくこと、そのためにお客様の立場・視点に立つこと、お客様の声に耳を傾けることが大切であります。その結果、お客様のご支持をいただけるという当たり前のことを実践してまいります。

オ. 人員の削減

不採算店の閉店と本部業務の改革・本部組織の効率化により人身体制を見直しました。その結果、大幅な人件費の削減を実現いたしました。引き続き本部組織の効率化に取り組んでまいります。

カ. 物流・工場の抜本的改革

昨年6月に自社生産を中止し、工場を閉鎖するとともに、物流業務もアウトソーシングに移行し、大幅なコストダウンを図っております。

キ. 利益向上施策

経費削減施策（原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的な使用）に加え、売上向上施策として、新規顧客獲得のための販売促進の実施、リピート顧客数の増加のためのQSC（「品質（クオリティ）」「サービス」「清潔さ（クリンリネス）」）の改善や新規メニューの開発、キャンペーンの実施等を行うことで、より強固な利益体質を目指してまいります。

② 人材の育成

目標設定・管理と人事評価制度を見直し、多様な人材の発掘と育成に努めます。とりわけ経営戦略の実現を図るため、人事評価制度につきましてはプロジェクトを組成し見直しを実施いたしました。ホスピタリティーの精神に溢れた、お客様満足を実現できるチャレンジングな人材の育成に力を注いでまいります。

③ 魅力あるコア商品の開発

より一層の顧客満足を実現するため、お値打ちで魅力あるコア商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

④ 品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階における微生物検査・残留農薬検査・トレーサビリティといったフレンドリー品質基準の構築、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用や省エネ対策も積極的に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,730	1,112,754
売掛金	46,422	58,870
商品	—	56,262
商品及び製品	17,853	—
貯蔵品	—	1,099
原材料及び貯蔵品	74,904	—
前払費用	74,417	58,474
未収入金	34,484	8,136
その他	45	198
貸倒引当金	△92	△75
流動資産合計	1,396,767	1,295,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,159,071	※1 5,303,914
減価償却累計額	△5,091,122	△4,377,745
建物(純額)	1,067,949	926,168
構築物	658,573	605,367
減価償却累計額	△636,410	△591,472
構築物(純額)	22,162	13,894
機械及び装置	541,691	206,771
減価償却累計額	△541,456	△206,770
機械及び装置(純額)	234	0
車両運搬具	7,160	1,670
減価償却累計額	△7,159	△1,669
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,077,897	1,679,987
減価償却累計額	△1,911,647	△1,565,448
工具、器具及び備品(純額)	166,250	114,539
土地	※1, ※2 2,314,619	※1, ※2 2,112,191
リース資産	145,719	128,944
減価償却累計額	△67,287	△85,319
リース資産(純額)	78,431	43,624
有形固定資産合計	※3 3,649,648	※3 3,210,419
無形固定資産		
借地権	16,450	8,950
ソフトウェア	17,041	13,182
電話加入権	10,629	10,149
無形固定資産合計	44,121	32,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,072	66,377
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	19,216	15,185
長期前払費用	126,685	88,122
差入保証金	1,515,048	1,421,273
店舗賃借仮勘定	13,000	—
貸倒引当金	△3,130	△2,910
投資その他の資産合計	1,784,892	1,638,048
固定資産合計	5,478,662	4,880,751
資産合計	6,875,430	6,176,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,726	285,833
短期借入金	※1 1,106,684	※1 977,457
1年内返済予定の長期借入金	※1 777,000	※1 1,167,000
リース債務	27,566	24,787
リース資産減損勘定	83,236	14,242
未払金	321,442	331,095
未払法人税等	44,453	51,862
未払消費税等	—	46,147
預り金	10,878	10,210
店舗閉鎖損失引当金	1,057	—
早期退職費用引当金	64,150	—
工場等閉鎖損失引当金	100,000	—
資産除去債務	3,795	—
その他	24,334	17,983
流動負債合計	2,811,326	2,926,619
固定負債		
長期借入金	※1 390,000	—
リース債務	55,268	24,521
長期リース資産減損勘定	30,889	—
長期未払金	45,350	45,350
繰延税金負債	24,754	20,127
再評価に係る繰延税金負債	※2 210,927	※2 132,061
長期預り金	61,800	74,925
資産除去債務	346,924	353,189
長期前受収益	—	3,190
固定負債合計	1,165,914	653,365
負債合計	3,977,240	3,579,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金	2,355,531	2,355,531
その他資本剰余金	702,614	702,614
資本剰余金合計	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	△3,736,338	△3,970,638
利益剰余金合計	△3,196,338	△3,430,638
自己株式	△11,414	△11,772
株主資本合計	3,825,456	3,590,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,697	5,496
土地再評価差額金	※2 △930,964	※2 △999,805
評価・換算差額等合計	△927,267	△994,308
純資産合計	2,898,189	2,596,489
負債純資産合計	6,875,430	6,176,474

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,973,178	10,043,045
売上原価	3,488,906	3,121,217
売上総利益	7,484,272	6,921,828
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	533,135	476,812
役員報酬	59,683	47,043
給料手当及び福利費	1,085,068	860,969
雑給	2,444,772	2,206,678
賞与	142,413	74,081
退職給付費用	35,675	24,123
法定福利費	254,585	223,988
福利厚生費	87,380	82,592
消耗品費	275,942	165,809
賃借料	1,615,477	1,404,342
修繕維持費	192,264	173,115
水道光熱費	700,866	621,793
租税公課	76,491	77,988
減価償却費	263,373	233,072
衛生費	89,225	80,220
その他	406,468	345,283
販売費及び一般管理費合計	8,262,825	7,097,915
営業損失(△)	△778,552	△176,087
営業外収益		
受取利息	5,010	5,413
受取配当金	5,248	1,706
受取家賃	99,966	114,281
設備賃貸料	37,806	33,887
受取手数料	2,373	4,130
雑収入	7,618	8,730
営業外収益合計	158,024	168,151
営業外費用		
支払利息	48,589	58,728
社債利息	2,835	—
賃貸費用	82,139	63,823
設備賃貸費用	15,656	12,662
雑損失	7,209	7,972
営業外費用合計	156,430	143,186
経常損失(△)	△776,957	△151,122

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 952	13,121
役員保険解約益	19,668	—
賃貸借契約解約益	14,000	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11,409	—
投資有価証券売却益	3,853	—
貸倒引当金戻入額	1,100	—
早期退職費用引当金戻入額	—	13,129
特別利益合計	50,983	26,251
特別損失		
減損損失	※3 87,461	※3 221,949
固定資産除却損	※2 26,508	※2 4,530
店舗閉鎖損失	4,070	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288,778	—
賃貸借契約解約損	22,346	—
リース解約損	—	2,463
経営構造改革関連損失	※4 857,369	—
投資有価証券評価損	6,786	—
ゴルフ会員権売却損	2,100	—
特別損失合計	1,295,421	228,943
税引前当期純損失(△)	△2,021,395	△353,814
法人税、住民税及び事業税	33,172	33,324
法人税等調整額	22,216	△61,368
法人税等合計	55,388	△28,044
当期純損失(△)	△2,076,783	△325,769

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,975,062	3,975,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,355,531	2,355,531
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,355,531	2,355,531
その他資本剰余金		
当期首残高	702,614	702,614
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	702,614	702,614
資本剰余金合計		
当期首残高	3,058,146	3,058,146
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	540,000	540,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,000	540,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,659,554	△3,736,338
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,076,783	△325,769
土地再評価差額金の取崩	—	91,469
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△2,076,783	△234,300
当期末残高	△3,736,338	△3,970,638
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,119,554	△3,196,338
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,076,783	△325,769
土地再評価差額金の取崩	—	91,469
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△2,076,783	△234,300
当期末残高	△3,196,338	△3,430,638
自己株式		
当期首残高	△11,090	△11,414
当期変動額		
自己株式の取得	△323	△357
当期変動額合計	△323	△357
当期末残高	△11,414	△11,772
株主資本合計		
当期首残高	5,902,563	3,825,456
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,076,783	△325,769
自己株式の取得	△323	△357
土地再評価差額金の取崩	—	91,469
当期変動額合計	△2,077,107	△234,657
当期末残高	3,825,456	3,590,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,413	3,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,716	1,798
当期変動額合計	△28,716	1,798
当期末残高	3,697	5,496
土地再評価差額金		
当期首残高	△930,964	△930,964
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△91,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	22,629
当期変動額合計	—	△68,840
当期末残高	△930,964	△999,805
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△898,550	△927,267
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△91,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,716	24,428
当期変動額合計	△28,716	△67,041
当期末残高	△927,267	△994,308
純資産合計		
当期首残高	5,004,012	2,898,189
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,076,783	△325,769
自己株式の取得	△323	△357
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,716	24,428
当期変動額合計	△2,105,823	△301,699
当期末残高	2,898,189	2,596,489

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△2,021,395	△353,814
減価償却費	289,760	242,374
減損損失	87,461	221,949
経営構造改革関連損失	558,889	—
店舗閉鎖損失	4,070	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△25,167	△1,057
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	64,150	△64,150
工場等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△90,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,075	△237
受取利息及び受取配当金	△10,259	△7,120
支払利息	51,424	58,728
賃貸借契約解約損益(△は益)	△1,786	—
リース解約損	—	2,463
有形固定資産除売却損益(△は益)	376	△10,191
その他の損益(△は益)	12,651	△872
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288,778	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,283	△12,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,626	35,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,419	39,107
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	46,147
その他の資産の増減額(△は増加)	56,329	41,545
その他の負債の増減額(△は減少)	△162,847	△10,390
小計	△826,146	137,428
利息及び配当金の受取額	5,873	2,247
その他の収入	147,765	161,030
利息の支払額	△53,051	△54,900
その他の支出	△105,005	△84,457
法人税等の支払額	△36,566	△25,915
法人税等の還付額	934	838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△866,196	136,271

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△615,019	△124,659
有形固定資産の売却による収入	952	139,328
投資有価証券の売却による収入	7,153	—
貸付けによる支出	△9,360	△1,300
貸付金の回収による収入	1,829	5,330
差入保証金の差入による支出	△119,812	△13,080
差入保証金の回収による収入	430,085	70,552
資産除去債務の履行による支出	△48,737	△180
その他の支出	△9,839	△760
その他の収入	1,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,347	75,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,390,010	—
短期借入金の返済による支出	△283,326	△129,227
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△397,000	—
社債の償還による支出	△600,000	—
自己株式の取得による支出	△323	△357
リース債務の返済による支出	△113,163	△117,895
配当金の支払額	△241	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,954	△247,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,131,588	△35,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,280,319	1,148,730
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,148,730	*1 1,112,754

(5) 継続企業の前提に関する注記

第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は当期において4期連続の営業損失、6期連続の当期純損失、また営業キャッシュ・フローも2期連続でマイナスとなったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております(当期の営業損失778百万円・純損失2,076百万円・営業キャッシュ・フロー△866百万円)。

当該状況を解消すべく、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し実行いたしております。「経営構造改革計画」の基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」ほか新業態の展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場の抜本的改革、に取り組んでまいりました。

本計画の骨子であります、不採算店舗の閉鎖と人員の削減は計画通り進捗し、物流・工場の抜本的改革(アウトソーシング)やその他の項目も、ほぼ計画に沿って進んでおります。今後は、販売促進費の効率的な使用や更なる経費削減策と合わせ、各業態別に利益向上施策(原価率改善、新規お客様数アップ、ご来店頻度アップ等)を実行してまいります。現在、これらの対応策を実施しておりますが、業績の回復は今後の経済環境や消費動向に左右されること、また、取引各金融機関には「経営構造改革計画」を示して協議を行い、借入金の返済につきましては平成23年6月末まで元本返済を猶予されておりますが、その後の借り換えにつきましては金融機関と交渉中であることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、当期において5期連続の営業損失、7期連続の当期純損失となり(当期の営業損失176百万円・当期純損失325百万円)、平成23年2月末より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場のアウトソーシング化、に取り組んでまいりました。その結果、営業損失の前期比改善額は602百万円、当期純損失の前期比改善額は1,751百万円と、大幅な改善となりました。営業キャッシュ・フローは、前期比1,002百万円改善し、136百万円のプラスとなりました。今後は、経費削減施策(原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的な使用)を更に徹底して推進すること、に加え、売上向上施策(新規顧客獲得のための販売促進の実施、リピート顧客数の増加のための品質・サービス・清潔さの改善や新規メニューの開発、キャンペーンの実施等)をより効果的に実施することで、強固な利益体質を目指してまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成24年6月末までの元本返済を猶予されております。

現在、これらの対応策を実施しておりますが、平成24年6月末以降については金融機関と交渉中であることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品	総平均法による原価法
製 品	総平均法による原価法
原材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~34年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 3~6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

(3) 早期退職費用引当金

早期退職者募集に伴い発生する、早期退職者に対する退職一時金および再就職支援金等の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 工場等閉鎖損失引当金

工場等の閉鎖に伴い発生の可能性が高いと見込まれる原状回復費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

(第57期)

下記の資産を短期借入金1,106,684千円および長期借入金1,055,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金665,000千円を含む)の担保に供しております。

建物	174,960千円
土地	2,299,341
計	2,474,301

(第58期)

下記の資産を短期借入金977,457千円および長期借入金1,055,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金1,055,000千円を含む)の担保に供しております。

建物	181,497千円
土地	2,096,913
計	2,278,410

※2 事業用土地の再評価

(第57期)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(3) 土地再評価差額金

再評価差額720,037千円について、930,964千円を土地再評価差額金として純資産の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債210,927千円を負債の部に計上しております。

(4) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△698,961千円

(5) 賃貸等不動産の再評価差額

賃貸等不動産の再評価差額との関係は有りません。

(第58期)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(3) 土地再評価差額金

再評価差額 867,743千円について、999,805千円を土地再評価差額金として純資産の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債132,061千円を負債の部に計上しております。

(4) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△631,558千円

(5) 賃貸等不動産の再評価差額

賃貸等不動産の再評価差額との関係は有りません。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	952千円	9,224千円
土地	—	3,896
計	952	13,121

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	700千円	1,228千円
構築物	0	18
機械及び装置	155	6
工具、器具及び備品	473	1,676
その他	25,180	1,600
計	26,508	4,530

※3 減損損失

第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等	87,461

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,461千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店87,461千円(内建物33,304千円、構築物3,062千円、機械及び装置119千円、工具、器具及び備品12,123千円及びその他38,850千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。

場所	用途	種類	経営構造改革関連損失 (減損損失) (千円)
大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等	445,689

経営構造改革に伴い閉鎖が決定された資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を経営構造改革関連損失(445,689千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店291,911千円(内建物210,972千円、構築物7,938千円、機械及び装置665千円、工具、器具及び備品27,247千円及びその他45,086千円)、工場等153,778千円(内建物79,694千円、構築物3,309千円、機械及び装置34,275千円、車両運搬具107千円、工具、器具及び備品25,885千円及びその他10,505千円)であります。

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府 大阪市他	事業用資産 等	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品、 土地等	221,949

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店221,949千円(内建物106,792千円、構築物7,854千円、機械及び装置13千円、工具、器具及び備品12,461千円、土地76,682千円及びその他18,145千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※4 経営構造改革関連損失の内訳は次のとおりであります。

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減損損失	445,689千円	一千円
早期退職費用	165,849	—
早期退職費用引当金繰入額	64,150	—
店舗閉鎖損失	67,375	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,057	—
工場等閉鎖損失引当金繰入額	100,000	—
賃貸借契約解約損	13,246	—

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	22,584	1,577	—	24,161

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 1,577株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	24,161	1,800	—	25,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,148,730千円	1,112,754千円
現金及び現金同等物	1,148,730	1,112,754

2 重要な非資金取引の内容

(第57期)

当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、350,720千円であります。なお、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより適用初年度の影響額を含んでおります。

(第58期)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

第57期(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	798,115千円	798,115千円
減価償却累計額相当額	503,881千円	503,881千円
減損損失累計額相当額	236,810千円	236,810千円
期末残高相当額	57,423千円	57,423千円

第58期(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	226,016千円	226,016千円
減価償却累計額相当額	143,234千円	143,234千円
減損損失累計額相当額	76,535千円	76,535千円
期末残高相当額	6,246千円	6,246千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
1年以内	47,340千円	6,737千円
1年超	13,556	—
計	60,896	6,737

リース減損勘定残高

	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
	114,125千円	14,242千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	第57期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第58期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	63,105千円	44,803千円
リース減損勘定の取崩額	86,509千円	108,812千円
減価償却費相当額	58,439千円	42,247千円
支払利息相当額	2,957千円	1,006千円
減損損失	18,957千円	8,928千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第57期 (平成23年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,072	48,837	6,235

(注) 1 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,786千円を計上しております。減損処理にあたっては、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 非上場株式(貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,153	3,853	—

第58期 (平成24年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,377	48,837	8,539

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	112,959,330千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円
差引額	△10,987,438千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.91%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高842,266千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,492千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用の内訳(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	114,043,826千円
年金財政計算上の給付債務の額	127,953,639千円
差引額	△13,909,812千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.72%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高698,883千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間4年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,198千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用の内訳(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
長期未払金	18,457千円	16,162千円
未払事業税及び未払事業所税	8,311	10,413
その他有価証券評価損	7,374	6,457
貸倒引当金	1,311	1,134
前受収益	8,715	8,048
減損損失	543,371	351,452
店舗閉鎖損失引当金	430	—
工場等閉鎖損失引当金	40,700	—
早期退職費用引当金	26,109	—
資産除去債務	142,743	125,876
土地評価損	105,359	119,590
欠損金	1,899,458	1,909,286
繰延税金資産小計	2,802,342	2,548,422
評価性引当額	△2,802,342	△2,548,422
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,537	3,043
資産除去債務	22,216	17,083
繰延税金負債小計	24,754	20,127
繰延税金負債の純額	24,754	20,127

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は税引前当期純損失を計上しているため記載いたしておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により繰延税金負債の金額は2,420千円、再評価に係る繰延税金負債の金額は18,749千円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,988千円増加しております。

(企業結合等関係)

第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第57期 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年（テナント型営業店は11年4ヶ月）と見積り、割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率（1.395%から1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	401,961	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,058	〃
有形固定資産の除却に伴う減少額	△72,666	〃
時の経過による調整額	3,367	〃
期末残高	350,720	千円

第58期 (平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年（テナント型営業店は11年4ヶ月）と見積り、割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率（1.395%から1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	350,720	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,137	〃
有形固定資産の除却に伴う減少額	△3,831	〃
時の経過による調整額	3,162	〃
期末残高	353,189	千円

(持分法投資損益等)

第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・アール 興産㈱	大阪府 大東市	50,000	食料品・飲料・ 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲料・ 酒類の仕入	仕入れ 事務代行	504,366 939	買掛金	38,110

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産㈱からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・アール 興産㈱	大阪府 大東市	50,000	食料品・飲料・ 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲料・ 酒類の仕入	仕入れ 事務代行	105,940 234	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産㈱からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。なお、平成23年6月末をもちまして取引を解消いたしました。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (平成23年3月31日)	第58期 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	198.22円	177.60円

項目	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	△142.03円	△22.28円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純損失(△)	△2,076,783千円	△325,769千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△2,076,783千円	△325,769千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式の期中平均株式数	14,622,429株	14,620,777株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

①生産実績

当期累計期間の工場における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ソース類	56,932	19.6
肉スライス類	41,363	18.3
ハンバーグ類	19,763	28.8
その他	54,685	18.8
合計	172,743	19.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 経営構造改革施策の実施に伴い、平成23年6月末に自社生産を中止し、工場を閉鎖しております。

②受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

③販売実績

当期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

業態区分の名称	57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	3,499,378	31.9	3,223,767	32.1	△275,610	△7.9
ファミリーレストラン フレンドリー	3,350,919	30.5	2,629,637	26.2	△721,282	△21.5
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	1,578,481	14.4	1,357,701	13.5	△220,780	△14.0
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	1,083,634	9.9	1,319,292	13.1	235,658	21.7
団欒れすとらん ボンズ	1,251,596	11.4	1,077,645	10.7	△173,950	△13.9
ハッピーコング	105,718	1.0	367,965	3.7	262,246	248.1
新・酒場 なじみ野	103,449	0.9	67,036	0.7	△36,413	△35.2
合計	10,973,178	100.0	10,043,045	100.0	△930,132	△8.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません
2 「ハッピーコング」は、前事業年度末に比べ、1店舗から4店舗に増加しております。